

研究論文

日本の東アジア外交60年

李 炯喆*

はじめに

戦後に日本外交が再開してから60年を迎えるようになった。占領とサンフランシスコ講和によって親米外交が戦後日本外交の基底を成し、日本のアジア外交は、冷戦下の世界情勢の変化と対米関係、アジア情勢の変化及び日本とアジア国の二国間関係、さらに両国間の国内政治過程に影響されながら展開された。日本外交は日米関係を基底に置きながらアジア国とは二国間関係になりがちであって、日本のアジア外交は対米外交の二義的なものとなり、日本もその狭間で独自の役割を模索せざるを得なかった。吉田の東南アジア開発と岸の東南アジア開発基金は日本・米国・東南アジアを結びつける構想であり、岸内閣による外交三原則、佐藤内閣によるアジア・太平洋の地域概念、福田ドクトリンでは現実性はともあれ理念的に日本の独自性を模索した。1970年代以後、ASEAN との関係深化から始まって、大平内閣による1980年の環太平洋連帯構想から1989年多国家協議体のアジア太平洋経済協力 (Asia-Pacific Economic Cooperation、APEC) 結成に至る時期に日本の二国間外交にも変化が見られ、APEC の結成によって日本も多国家間外交に突入した。なお1990年代中国の大国化によってアジアの政治・経済・軍事版図に大きな変化をもたらしたので、日本も

対米外交とアジア外交を両立せざるを得なくなった。

本稿においては、まず戦後日本のアジア外交の類型化を図って、以下のように四つに時期区分をして検討する。

- ① 1950年代から1960年代まで、米ソ世界冷戦と米中アジア冷戦が重なる厳しい冷戦期を背景に賠償外交が展開された時期 (アジア外交の胎動期)。
- ② 米中接近によってアジア情勢が大きく変動して日本のアジア外交にも独自性が見られた1970年代から1980年代まで、経済依存が深化しながらも葛藤も増幅した時期 (アジア外交の政策化)。
- ③ 冷戦終焉から1990年代半ばまでの世界秩序変動の中、日本が新しい役割を模索した時期 (アジア外交の多国家間化)。
- ④ 中国が世界大国として浮上した1990年代後半から現在まで、日本の戦略外交が強く求められている時期 (日中関係の錯綜期)。

②までの冷戦期に展開された日本のアジア外交に通底したのは経済力と西側の一員 (冷戦論理) という役目であった。アジアに対して絶対優位に立つ日本経済の役割に様々な問題点はあったが、総じてアジア全体の経済発展に寄与したところは多くある。冷戦終焉後は日米同盟を日本外交の基底に置きながら、アジア外交と

*長崎県立大学国際情報学部教授

の相乗効果を計っているが、中国と朝鮮半島の外交問題が従来に増して激しく振動している。第二にそれぞれの時期に対応した日本外交の特徴と限界について検証してから、最後に日本とアジア、両者の戦略的な関係について考えよう。目下、東アジアでは領土紛争の摩擦とともに軍事化も進んでいるが、日本とアジアとの過去を振り返ってみることで、相互理解と自制心を失わないことが大事である。

．日本とアジア

アジアとは何ですかと聞かれた時、果たしてどれ程の人が直ぐに答えられるであろうか。民族、宗教、言語、文化などの複雑多様さと地理的に膨大な地域のゆえに、韓国人と日本人のように東アジアの片隅にいる人にはその実感が無い。我らのアジアとは、歴史的に政治経済的に見ても精々旧大東亜共栄圏もしくは現在に膾炙されている東アジア共同体の範囲であろう。本稿に用いるアジアも日本、中国、朝鮮半島、東南アジアの地域のみである。

1．戦後のアジア形成

周知のように、戦前日本によるアジア支配の歴史は戦後のアジア形成と密接な関係にある。日本軍の南進と戦争によって東南アジアの西洋植民地体制が崩落し、日本が新しい支配者となった。戦後、植民地復活に執着して同地域に戻ったオランダとフランスといった西洋宗主国は植民地独立戦争で不名誉な敗北を喫し、英米も植民地に独立を与えた。結果として太平洋戦争は西洋植民地体制の早期終焉を招く契機になったが、敗戦によって戦争の主役であった日本も大東亜から撤退を余儀なくされ、新しい支配国米国の支配圏に下った。地域によって時間

のずれはあるが、アジアでは米ソ冷戦、内戦、旧宗主国に影響されながら続々と国民国家が誕生した。冷戦イデオロギーが強く働いた地域では韓国と北朝鮮、中国と台湾、南北ベトナムのような分断国家が、冷戦に影響されながらも脱植民地化を求めた東南アジアには自我の強いリーダーの率いる国家が誕生した。

もう一つ注目すべきことは、日本、韓国、台湾、フィリピンのような親米国家が多数あったにも関わらず、アジアの安全保障と経済協力関係は西ヨーロッパのNATO(1949年)と石炭・鉄鋼同盟(1951年)のような多国間協力関係にならず、アメリカと直結する2国間関係になったことである。その原因は、対日不信感、日本以外のアジア国家の力不足などにあったが、その機会が訪れなかったので、西ヨーロッパとは違ってアジアでは多国間の信頼構築のチャンスを失った。

2．戦後日本とアジア政策

戦後日本外交には1930年代後半から標榜された東亜新秩序といったアジア主義の理念はなくなり、大東亜共栄圏のような日本主導の共同体は歴史の負の遺産として片づけられた。しかし、戦前と戦後を跨る岸信介のような政治家にアジア主義思想が残っていて、彼の抱くアジア主義は二度にわたるアジア訪問とインドネシアとの賠償外交の成立の心緒になったはずである。なお、戦後の政治家にもアジア盟主意識はれんれんと流れていて、早い時期からアジアとの関わりを模索した¹⁾。

戦前と戦後のアジア政策の根本的な相違は日本と米国の位相であった。排斥と対立から依存に変わり、対米依存の中から自主の模索という構図に変わった。敷衍すれば、戦前の場合、特に1930年代以後日本は自主を求めながら、アジ

アからの米英の排除を目指して東亜に排他的支配権を確立しようとした。戦後には米国を媒介してアジアとの連携を図ることがしばしばであって、反日主義と反共主義の多いアジアの国家にとってもその方が安心できることであり、まだ復興に遅れて資金力の乏しい日本にしても米国の支援に頼れるので、都合のいい構図であった。しかし、日本が親米国家になったものの、厳しい反共主義の呪縛には縛られず、米国の制限的な許可の下で共産主義国家とも交易ができたことは、日本が実利外交を展開する上で幸いであった。日本のアジア外交には戦前からの実績もあり、憲法第9条のため紛争に関わることなく、体制が異なる国とも経済的に接近しやすかったので国交樹立も容易であった。米中接近とパリ停戦協定によってアジア冷戦の与件が緩んだ1970年代に迅速に行われた中国と北ベトナムとの国交正常化がしかりであって、それには対米追従の反発と冷戦によって長らく抑え込まれていたナショナリズムの奔出があった。アジア外交には日本がそれなりの独自性を示せる余地があった。

3. 外交資源としての経済力

講和発効とともに台湾と国交を正常化した日本は東南アジア国家とも賠償交渉を始め、大体1961年までに賠償交渉は終わった。日本が東南アジア外交の要と見なしたのがインドネシアであって、戦争中から親日派であったスカルノが中心人物であった。東南アジアへの接近に日本が用いたのは経済力であって、資金が乏しい日本の賠償は主に生産物と役務で行われがちであり、その活動と発注を日本企業が請け負ったので、吉田茂の「賠償は投資である」のように、日本は東南アジアの輸出市場を開拓し、賠償は日本企業の利益にもなった。独立後の東南アジ

ア地域は内部分裂、隣国との紛争を経て、1967年 ASEAN を結成して地域的統合性を持つようになり、米ソ中に対しても独自性を保つようになった。ベトナム戦争で米国の覇権が衰退した1970年代から東南アジアで日本の位相は高くなり、日本と ASEAN との依存関係はますます高まった。1973年の日本・ASEAN 合成ゴムフォーラムから始まって1977年経済問題協議の場として日本・ASEAN フォーラムが設置されたことは、両方の密接な関係づくりの転機となった。

14年間の長丁場の会談の末、1965年日本と韓国との国交も正常化した。それには「西側」という冷戦論理も働き、韓国に8億ドルの日本資本が投入されて、韓国の経済発展に役立った。政治軍事的には日本を不信しながらも、韓国政府が財閥を育成・庇護しながら推進した経済近代化で日本の資本と技術に依存したので、経済的には旧宗主国の磁場から離れにくくなった。総体的に韓国経済は発展したが²⁾、対日貿易累積赤字は雪だるまのように膨らむ一方であった。1980年代初めの40億ドルの借款供与、1997年のアジア通貨危機の際、日本からの多額の資金援助は韓国経済の対日依存を如実に示す実例である。

米中接近後、急ピッチで日中が国交正常化した。中国は賠償を放棄した。そのためか1979年大平内閣は体制が異なる中国の近代化に円借款を供与したが、それには対ソ関係が悪化した中国を西側に引き付ける目的もあった。2002年まで4回供与された円借款の実態について中国国内ではあまり知られていなかったが、ODA累積総額で中国が第1の被援助国になって、中国の近代化に日本の資金が貢献したことは否定できない。

主に賠償外交に端を発する ODA 援助（円借

款)がアジア外交の主な資源であって、日本も西側の一員であったので冷戦論理とも関連を持った。なお、その時期の経済援助の裏には両国政治家らの癒着、紐付き援助、日本企業側の抜かりのない損益計算と驕りなどがあったのも隠せない事実である。

・四つの時期における日本外交

1. 1950年代～60年代の冷戦期

1950年代の日本をめぐる内外情勢は流動的であって、国内では反基地闘争が猛威を振るい、東南アジアのインドネシアでは中立主義を求めるバンドン会議(第1回アジア・アフリカ会議)が開かれた。日本はバンドン会議に参加したものの、中立とか非同盟のような政治問題には関係せず、経済問題に関係するくらいで積極的な役割をしなかった。米国は反米気運を背景にした日本の中立化を憂えたが、実は日本の中立化はあり得ないことであった。1954年の末、戦後日本の親米外交の基底を築いた吉田政権も終わり、その後の鳩山、石橋、岸は脱吉田政治を目指して日本の自尊と独立を強めようとした。彼らは吉田外交ができなかった日ソ国交正常化と国連加盟(鳩山)、日中関係の拡大(鳩山・石橋)、日米安保改定(岸)という成果を挙げたが、それは単なる親米と自主との対立競争でなく、同時代に日本外交の課題が山積していたとの意味合いでもある。1950年代の競争的な外交実績の積み上げは却って吉田政治の遺産を強化・拡大した結果となって、1960年代以後の親米路線定着と日本の経済的成功に繋がった。

賠償外交から始まった東南アジア外交で日本が目指したのは、米国を媒介する「アジア版マーシャルプラン」(吉田)、「東南アジア開発基金」

(岸)のような構想であった。日本、米国、東南アジアを経済と反共で結び付ける構想であって、冷戦論理とも噛み合うものであったが、米国は理解したものの協力はしなかった。岸内閣による戦後初の外交三原則に「アジアの一員」がある。日本の親米主義とアジアの中立主義の狭間に日本をアジアの一員として位置付けたが、日本外交の理想表明であって実績の乏しい原則であった。この時期、日本の外交資源はODAなどの経済力のみであって、それを自国の経済成長に結びつけようとしたので、インドネシア、フィリピンなどとの不正な資金関係や、紐付き援助の慣例を残すようになった。東南アジアにおいてはドミノ理論を振りかざす米国の反共政策、シンガポールに旧宗主国のプレゼンスを残そうと躍起になっているイギリス、バンドン会議を契機に革命外交を展開しようとする中国などの勢いで、日本外交の選択肢は経済に限られた。池田内閣は複雑なインドネシア情勢に介入して、スカルノ政権の左傾化を食い止めようとしたが、それは日本の政治的力量には負えない課題であった³⁾。上手く進んだならば、経済援助の政治化に繋がり、日本外交の戦略化をもたらす転機にもなったはずであった。

1962年11月ヨーロッパ訪問の際、池田首相はEECに刺激されてアジア経済共同体を構想したが、池田が2度訪問したアジア各国の情勢はまだヨーロッパのような状況ではなかった。1966年佐藤内閣の時、米国の資金提供もあって、マニラに本部を置くアジア開発銀行が設立され、日本とアジアとの経済関係が進展し、三木外相によって「アジア太平洋」という地域概念が述べられた。先進国(太平洋)とアジア(発展途上国)の間に日本を置く先進国主導の地域協力の構想であった。佐藤首相も、1969年11月訪米の際に同概念に基づいて太平洋新時代を呼

びかけた。要するに、アジア近代化(南北問題)を先進国間の協力で解決しようとするものであったが、池田と佐藤の構想は概念の域に留まった。

1965年、米国がベトナム戦争に本格的に介入したのでベトナム全土が戦場になった一方、国内外の問題で騒然としていた東南アジア5カ国が1967年 ASEAN を結成して地域の安定と統合を図った。戦争と統合が緋い交ぜになった同地域に日本による東南アジア開発閣僚会議の開催と韓国主導によるアジア太平洋協議会(ASPAC)の結成など、反共主義と連動する協議体が成立したが、日本は反共色が強かった ASPAC には深く関わらなかった。日韓による二協議体はいずれもベトナム戦争の終了とともに消滅した。

1950年代の経済復興期から高度成長の軌道に乗った1960年代、日本が経済を軸にしてアジア外交を稼働したが、漸く近代化を始めたアジアと高度成長中の日本とはあまりにも格差が開きすぎて、協働できる時期ではなかった。

2. 1970年代～1980年代

1970年代初め、米中接近によってアジア冷戦が終わり、ベトナム戦争の終結に腐心していた米国は1973年1月パリ協定を結んでから米軍を南ベトナムから撤退させた。実は南ベトナムは米国に捨てられたわけで、2年後の1975年4月北ベトナムは武力でベトナムを統一した。東アジアの大地殻変動は日本外交に有利に働いた。日中国交正常化、非政府レベルでの北朝鮮との交流拡大、1973年北ベトナムとの外交関係樹立など、日本外交はアジア共産主義国家へ版図を広げた。韓国と北朝鮮との関係にも宥和の兆しはあったものの、重層的な冷戦に縛られていた韓国とはまったく異なる軽やかな身動きであっ

た。

1970年代、日本のアジア外交は構想と概念の域を超えて、具体的な計画を立てるようになった。日本とASEANは1973年の合成ゴムフォーラムにより公式関係に入ったが、1974年1月田中首相がASEANを訪問した際、タイとインドネシアで空前の反日デモに遭遇した。特に日本にとり、インドネシアは東南アジア外交の拠点であったが、日本大使館が投石され、日本企業の代表的なトヨタ・アストラの建物が放火されたほか、数百台の日本車が破壊された。相手国の内部事情がいかなるものであれ、心の伴わない経済関係の拡大には限界があった。1977年全方位外交を目指す福田首相は福田ドクトリンをもって東南アジアに訴え、歓迎された。福田ドクトリンの結果がどうであれ、日本の従来の東南アジア外交と一線を画く斬新なものであった。1980年1月の大平首相による環太平洋連帯構想は、地域主義の主体として先進国でないASEANを重視したうえ、米国も中国も受け入れる開放的な地域協力体であった。特に、環太平洋構連帯想から政治と軍事を避けた経済中心の非政府協議体である「太平洋経済協力会議」(PECC)が軸となって、EUなど他地域の統合に刺激されながら、1989年11月のAPEC結成に辿り着いた。やはりこの時期の日本外交の核心も経済であったが、相互依存とアジアの発展があってこそ挙げた成果であった。

韓国は開発独裁で経済発展を遂げたものの、高度成長の歪と第2次石油ショックなどによって疲弊した経済建て直しのため日本に60億ドルの円借款援助を要請した。途轍もない金額であったが、1983年中曽根内閣による韓国への40億ドル借款供与には新冷戦を背景にした西側の安保論理が強く働いた。既述のように中国への円借款もしかりであった。この時期の日本外交

でもう1つ注目すべきことはODA援助の急増である。二度も石油ショックを経験した日本は多角的な資源外交を展開しながら、西側の結束と貿易黒字の還流のためにもODA援助を増額したので、1989年日本は世界一のODA供与国となった。世界経済力15%を占める世界第二の経済大国日本の外交資源は相変わらず経済力のみで止まった。竹下内閣による国際協力構想では構想はあってもそれを実行するための推進力と迅速さがなく、未来への備えを怠ったので、やがて1991年の湾岸戦争の際その付けが回ってくるようになった。

1970年代の日本の成長は驚異的であって、省エネルギー経済構造に再編して石油ショックから立ち上がり、対米貿易黒字は増える一方であった。日本はアジアをしり目に新脱亜意識を持ち、技術移転を迫る隣国を突き放した。しかし、NIEsの登場はアジアを勇気づけ、1980年代には日本とアジアとの相互依存も深まった。もう経済帝国主義とか、従属論は歯牙に掛けないものとなったが、日本と中国、韓国との間には1982年の教科書問題を皮切りに歴史問題がもう一つの懸案として持ち上がり、靖国神社参拝、閣僚らの問題発言などで摩擦を繰り返すようになった。

3. 1990年代のポスト冷戦期

冷戦の終焉は冷戦型日本外交を変革できるチャンスでもあったが、その機会を逸した上、湾岸戦争への消極的な対応は日本外交のトラウマとなり、日米関係も動揺した。湾岸戦争での失敗は日本外交の大きな転換点となって、遅まきながら1992年6月に国際平和協力法(PKO協力法)が成立して、漸く日本も軍事力を外交資源として使えるようになった。1957年岸内閣による外交3原則の中の一つが国連主義であっ

た。日本の国連負担金は増える一方、果たして日本外交が国連を外交の選択肢として活用したことがあったのか。しかし、PKO活動ができるようになったのは、国連主義を外交の選択肢として活用できるようになった証である。それとともに、国民意識にも変化があって国際貢献のためなら憲法第9条の改定可とする意見が増えた。

1980年代後半、東南アジアでの懸案はカンボジア内戦の收拾であって、国連など国際社会も腐心していた。日本もカンボジア和平交渉に招かれ、1989年7月のカンボジア問題パリ会議に参加した。米ソ冷戦の終焉、中国とベトナムとの和解、紛争当事者間の合意によって、1991年カンボジア平和定着のためのパリ和平協定が成立し、翌年国連も45カ国からなる国連カンボジア暫定統治機構(UNTAC)を組織した。1992年9月自衛隊の第1陣がカンボジアに派遣されて、戦後初めて自衛隊による平和活動が始まった。当時から50余年前、日本は仏領インドシナ地域を軍事占領し、太平洋戦争中には日本の戦争のため容赦なく現地の人力と資源を動員したので、怨嗟を残した。今度は、戦後数十年間に渡って戦禍に苦しんできたその地域に和平定着のため、外務省アジア局、明石国連事務次長、自衛隊と大勢のボランティアが労力して、長年の戦争で荒廃したカンボジアに平和の道を切り拓いた⁴⁾。

1997年の秋、アジア通貨危機が発生して、タイとインドネシアの経済が危機を迎え、その余波で韓国経済も破綻寸前まで陥った。成長センターと脚光を浴びていた東南アジアが、さらにNIEsの代表国として称えられていた韓国は尚更その脆さを露にした。インドネシアにおいては経済破綻が切っ掛けになって32年間続いたスハルト強権政権が辞任し、漸く民主化が始まっ

た。スハルトのインドネシアはASEANとAPECにおいても存在感を示し、日本もスハルト体制を支援してきた。しかし、その体制は大統領親族と側近が優遇されていた腐敗体制であった。それらの国に構造改革の条件付きのIMF救済策が行われた後、日本も新宮沢構想で300億ドルのアジア支援を行って、アジア経済を支えた。2000年5月にタイのチェンマイで開催されたASEAN+日中韓蔵相会議でチェンマイ・イニシアチブ（通貨スワップ）が成立した。東アジアで経済危機が再発生した時にはIMFに依存せず東アジアの自力で危機に対応するための協定であった。もうアジアは一つという証でもあるが、長い不況のトンネルに入った日本経済は過去の勢いを失いつつあった。

二国間外交になりがちであった日本外交もAPECの結成、中国の台頭、朝鮮半島問題などによって多国間外交に転換し、米国のみならず中国と韓国も日本の日常的な外交パートナーとなった。従来に増して首脳会談の回数も増え、首脳同士の信頼関係も深まるようになったが、相変わらず歴史問題と領土問題が障壁になった。ともあれ、冷戦終焉後日本は対米外交と対アジア外交の両輪を上手く操る課題に直面するようになった。その相乗効果が期待されている。

4. 中国台頭以後

20世紀末、アジアと世界にとって大きな変化は中国の台頭である。アヘン戦争以来西洋と日本によって国権と自尊に傷つき、戦後の内戦の末、共産党の下で大陸を統一したにも拘らず、混迷を重ねてきた中国が今は世界から驚異の目で見つめられるようになった。中国の台頭はアジア外交に新しい局面をもたらして、日中間の経済依存が深化される代わりに、両国は歴史問

題と領土問題のみならず、食品、東シナ海の境界線、安全保障の問題にまで及んで軋み、なお中国は日米関係、日本とASEAN関係、朝鮮半島問題にも影響力を及ぼすようになった。隣国は中国の気位外交に戸惑い、無力感さえ味わう。それは体制の相違による問題でなく、主に中国の伝統的な大国意識による問題である。数千年の伝統を持つ大国の気位外交は急成長の波に乗って続けられるであろう。世界中で自国の論理を外交に転換できる国は米国、ロシア、インドそして中国のみであろう。日本にはそれに対応できる戦略外交が必要であり、当然日米同盟を軸にして対中牽制パートナーを探さねばならないが、日中両国間の話し合いが最も良き方法であろう。

・日本外交の特徴と限界

戦略外交を展開するには認識の転換が必要である。まず、外交問題についてのコンセンサスづくりである。戦前にも外交問題がしばしば政争の具となったので、政党政治の凋落と軍部に政治主導権を取られる一因となった。戦後も安保と親米外交に国論の分裂が生じ、外交は強力な推進力を失った。憲法第9条の制約の下で、野党も世論もともに満足させることは不可能であったため、健全なリアリズムに則った戦略外交の実行が難しかった。経済大国になるにつれて米国から軍事的役割分担が要求され、1980年代には対ソ戦略の一環としてシーレーン防衛を約束するなど米国には軍事的な協力も行ったが、アジアに対しては相変わらず経済協力が軍事的協力の代替的支援として供与された。1992年PKO法案が成立してから自衛隊の海外派遣も可能になったが、依然として軍事的役割の拡大には国内に反対の声が高い。戦後日本の平和

主義を健全かつ現実的に受け止めなければ、戦略外交は展開しにくい。外交の不調が世論の分裂をも招き、柔軟で穏健な意見が原則的な強硬論によって退けられることも往々起きている。

柔軟で穏健な意見が強硬論に退けられる典型的な事例が歴史問題と領土問題である。日本と中韓が接触する際、政府レベルであろうと民間レベルであろうと大概歴史問題が出てきた。日中韓三国の間では、1982年の教科書問題を皮切りに、次第に歴史問題の摩擦が恒常化し、教科書問題の増幅（1986年、2001年、2005年）、南京事件と慰安婦問題の真相をめぐる論争、靖国神社参拝問題などの歴史問題が争点となった。

2007年6月14日付米紙ワシントン・ポストに自民、民主両党の保守派の国会議員、ジャーナリスト、元外交官といった保守人士らが意見広告を出して、従軍慰安婦への強制性がなかったと主張した。しかし、米国社会の人権感覚を察せず無理押ししたので、その効果は裏目に出て、その後米国下院外交委員会で日本の首相の公式謝罪を求める「慰安婦決議案」が決議された。米国の新聞に広告まで出した日本の保守人士らは面子を失い、日本外交の失敗を招いた。代わりに、河野談話とアジア女性基金を挙げて、日本政府は従軍慰安婦問題の解決に手を尽くしたが、相手側の頑な方針のため上手く行かなかったと主張した方がいっそ効果的であったであろう。歴史問題は当該国の自尊と価値に関わる問題であって根本的な解決は難しいが、摩擦をコントロールすることはできる。三方一両損のようにやや不満は残るが、当該国を納得できる方法もある。

外交で硬軟を取り違えてはいけない。言いたい放題の強気の発言は国内の世論を満足させるが、それが国益に繋がるわけでもない。それはもはや戦前の日本外交で実験済みの事柄であ

る。領土紛争においてもしかりである。隣国との領土問題で相手の頑な対応に声高に愛国心を煽る政治家もいるが、それでは問題は一向に解決されず、却って相手をより硬化させるのみである。外交問題が内政問題化し、また内政問題が外交問題化になってしまったので、もう日本と中国及び日本と韓国との領土紛争も、日本と韓国との従軍慰安婦問題も、靖国神社参拝問題同様、両国間のアポリアになって、解決の糸口を見いだせない外交問題になった。日・中・韓の連帯責任である。

・新しい外交資源を求めて

国際社会で強力な軍力があるから尊敬される、もしくは強力な軍力がないから軽視されることはない。軍事的に強いことと国際的な尊敬とは別の問題である。しかし、戦後日本ほど意図的に軍事的リアリズムに目を瞑ってきた国もないであろう。それが外交にも影を落としてきて、1991年湾岸戦争で外交的失敗を招いた。

周知のように、日本には普通国家の有する戦略的な外交を阻むもしくは制限している要因がある。憲法第9条2項による集団的自衛権の禁止をはじめ、政府決議である専守防衛、武器輸出3原則、非核3原則である。日本がそれを堅持してきたので、東アジアで軍事的・外交的摩擦が少なくなって、それなりのアジアの平和が維持されてきた。しかし、中国の軍力強化(特に海軍力の増強)と北朝鮮の核とミサイル開発によって、日本の安全保障を再考せざるを得なくなった。2010年9月に発生した尖閣諸島中国漁船衝突事件の際見られたように、日本では無力感とナショナリズムがない交ぜになった不満が高まった。普通国家のように国防費を2～3%に上げて軍力を強化することもできな

い、ましてや核保有が許されるはずもないので、改憲しなくても、慎重に上記の制限要因を柔軟に解釈して運用すれば、従来よりは外交の戦略性を高めることができよう⁴⁾。

日本外交にとって日米同盟は不可分である。冷戦後一時期動揺した時もあったが、日米同盟関係は再構築されてインド洋給油活動とイラク派兵のように米国に軍事的協力もできるようになった。日本が核保有軍事大国になれない限り、軍事的分野で日米同盟に頼らざるを得ないが、日本がより自主的（先導的）に振舞えばいい。日中関係においても日米同盟は必要であって、米国も日中関係の破綻は望んでいないはずである。同盟関係を上手く活用するのももう一つの外交力である。東アジアの安全保障が不透明なので、日米同盟の拡大、日米韓と日米豪の協力関係を活用しながら地域と海洋の安定を維持していく。

日米同盟、経済力、PKO活動、平和主義を持って何をなすべきか。それを持って相乗効果をもたらす新しい外交資源を作り出す。例えば、民主的かつ自由的な価値の拡大である。冷戦期には西側の一員として戦略的な観点からアジアの権威主義政権も支援してきたが、もうアジアにも民主国家が多い。そのため、経済と自由（人権、ガバナンス、自由貿易）を結び付ける戦略外交もできるようになった。第一次安倍内閣の「自由と繁栄の弧」の価値外交がその表れであろう。当面、この問題は中国など非民主国家の不興を買うことになるが、外交理念に普遍性があるのは望ましいことである。

もう一つは、国連安保理の常任理事国入りを果たすことである。2005年度の常任理事国入りの挫折が記憶に新しく、日本などG4の常任理事国入りには中国、イタリア、韓国などの反対もあったが、日本国内においても賛否両論に割

れて支持が広がらなかった。仮に常任理事国になっても、他の理事国と意見が合わないと拒否権のため機能できなくなるのが安保理の盲点である。しかし、常任理事国の一員になれば、日本の外交資源の積極的な活用と平和的な理念をより積極的に進めることができ、安保理の中でも多数派の合意作りにイニシアチブを握ることができる。

・日本とアジアは共に何を求めるべきか

2012年世界中の権力者の交代が行われ、東アジアで権力交代のあった日本、中国、韓国、北朝鮮では政策変化もあり得るが、目下その変化は良い方向に向いていない。2012年の1年中、東アジアでもっとも注目された国は北朝鮮であって、絶対権力の移譲、ミサイル発射の失敗（4月）と成功（12月）、今年2月の第3次核実験といった問題で緊張が高まっている。北朝鮮の核問題をめぐっては六者協議があるが、その中は日米韓対中朝の対立構造になっている。ミサイルと核兵器の改良を試みている北朝鮮の政治的意図と関係国間の思惑を見れば、六者協議の前途は非常に厳しい。核実験の動きがあった今年1月下旬、北朝鮮は朝鮮半島非核化宣言の全面無効化を宣言し、2月に核実験を行ったので、1992年から20年間進めてきた朝鮮半島の非核化は失敗した。今後、六者協議の精々の目標、若しくは米中の目標は北朝鮮からの核兵器及び核物質の流出を食い止めることになるであろう。

しかしながら、北朝鮮に対する成果がなくても、六者協議での経験と協議体の運用は今後の東アジアの安全保障協議体づくりのため、役立つであろう。アジアにもAPEC、ASEAN+3、

ARFなど多国間協議体はあるが、争点の核心に触れず、ご都合主義の会議に終わりがちである。会議外交の得意なASEANの場を借りて議論するのではなく、関係国が先導する安全保障協議体が必要である。最近緊張が高まる南シナ海における南沙群島などの領有権問題は、当事国のみならず、航海自由を求める米国、日本、豪州などをも巻き込んで深刻度を増している。そのため、事前に紛争を防ぎ、武力よりは対話で摩擦を解決して平和な共存のルール作りをする。価値観の共有ができないアジアでは相当難易度の高い作業であるが、六者協議の経験と制度運営を活用して日中が協力しながら東アジア安保協議体を造るべきである。世界の4強大国の利益が交差している東アジア地域に安全保障を論ずる協議体がないことが問題である。それは東アジア共同の課題である。

地域経済協力の問題においては、APECと東アジア共同体のような広域のメガ・リージョナリズムの他、FTA、EPA、TPP（環太平洋パートナーシップ協定）、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）のような二国間、もしくは多国間の制度作りが錯綜している。APECが成立しているのに、それが失速したならば補完し、制度化と拡大の必要性があれば合意の下で拡大すればいいのに、何のための東アジア共同体構想なのか理解に苦しむ。さらにFTA、EPA、TPP、RCEPには各国の思惑が入り乱れている。多国間共同体づくりには日本、中国、ASEANが主導権を争い、米国もTPPを以てプレゼンスを高めようとしている。まるで外交の消耗戦である。アジアの共生を導く共同体運営の知恵が必要である。

2012年夏、日・中・韓は領土問題と歴史問題で紛糾した。日中と日韓の領土問題は単なる島嶼の帰属問題ではなく100年も前の歴史問題ま

で絡んでいるので、紛糾すればするほど纏れてしまう。強気の発言は目立つが、穏健な声は聞こえなくなる。三国間で武力衝突が生じるとは思えないが、東アジアには朝鮮半島問題（北朝鮮の核問題から統一まで）、中台問題、南シナ海の領土問題、民主化と人権問題、貧困と環境問題など、隣国が巻き込まれる問題が山積している。東アジアには将来の変化が不透明な国が多く、経済発展とともに軍事化も進んでいるので、不測の紛争も発生するであろう。今後、アジア外交のイニシアチブをめぐって日本と中国が競いながら、韓国とASEANを巻き込むであろう。不戦の誓いの下で対話を通しての問題解決の雰囲気づくりが必要である。

おわりに

外交は経済力のみでは高く評価されない。総じて日本の経済力はアジアの発展に貢献し、相互依存も深まったが、援助の効率については疑問を持たざるを得ない。東南アジアで日本の最大の被援助国インドネシアしかりである。経済援助を持って更なる目的を成し遂げるべきで、カンボジアでのPKO活動は外交資源の多角化をもたらしした契機となり、血腥い内戦に明け暮れた同国の平和を切り開いた⁵⁾。その後、PKO活動は日本国民に幅広く理解され、世界各地に拡大されるようになった。

アジアの発展と平和は日本一国のみの責務でなく、中国、韓国、東南アジア諸国の共同責務である。「心と心の触れ合い」を持って、相互理解の増進に努めるべきである。アジアには米国と二国間同盟を結んでいる国が多いが、NATOのような集团的安全保障体は成立していない。そのため、米国との同盟を公共財として運用することである。その中でも日米関係が軸

になろうが、それは決して対中封じ込めではなく、地域の安定と不幸の拡散防止のためである。東日本大震災の際、米国が示した日本への協力は同盟関係が政治と軍事以外の側面にも役立てるという証左であった。

アジアに住んでいる我らの有するアジアイメージは暗かった。貧困、混沌、援助、強権政権、戦争などなど。日本はアジアに位置しながらも他のアジアとあまりにも格差があったので、アジア離れの意識を持っていて、日本とアジアの間には埋めがたい空白があった。互いにその空白を、時には羨望で、時にはねたみで、時には驕りで埋めてきた。実は日本人には「アジアの一員」たる意識が薄い。それは十分理解できることであるが、アジアの標準化が進む中、日本人も「西洋と日本」の目線ではなく、「アジアの中の日本」の目線で見れば、日本がアジアといかに多く関わっているかが見える。お互い協力し合える課題も山積して、平和国家日本にはアジアの自由と繁栄の確立に一層の協力が期待されている。

注

1) 占領期から日本外交に携わった宮沢喜一によれば、大分前からアジア外交を重視して日本のアジアへの復帰を重要だと思い、賠償外交の時期から「アジアへのコンタクトを取り付けたいといけない」と強く感じていた。「賠償問題などを通じてアジアに関心を持たれたのは、アジアを支えてやらなきゃという感じですか。それとも、経済的地平をもう少ししっかり持っておかなければならないという気持ちですか」の質問に対して、宮沢は「それはやはり後者です。賠償は役務賠償ですから。私たちの間には『特権』という言葉がありました。言葉は悪いのですが、賠償という『特権』を通じて日本がアジア諸国に進出できる道があるという思いがありました。」と答えた。五百旗頭真・伊藤元重・薬師寺克行(2006年)『90年代の証言 宮沢喜一 保守本流の証言』朝日新聞社、107-108ページ。

2) 韓国の経済発展に日本からの経済協力資金(賠償金)が有効に使用された。経済協力資金の1/4は浦項製鉄所建設に投入し、その他京釜高速道路、昭

陽江(ソヤンガン)多目的ダムなどの経済発展のために使用された。それとともに米国からの援助、ベトナム特需として1970年代の中東建設ブームが大きく寄与した。しかし、経済発展の過程で日本の資本と資本財に依存しながら輸出ドライブ政策を採ったので、韓国経済の対日依存は深まるばかりであり、対日貿易の累積赤字は大きく膨れ上がった。2010年度には362億ドルの貿易赤字が出て、一日に1億ドルの赤字が出たと言われた。

3) 池田内閣のインドネシア介入については、宮城大蔵(2004年)『戦後アジア秩序の模索と日本』創文社を参照。

4) 自民党は1955年11月結党以来、憲法の自主的改正を党の使命に掲げているが、それを具体的に政治日程に乗せた自民党内閣は皆無であった。第二次安倍内閣の成立を前後にして再び改憲の意見が出たが、改憲するか否かは日本の選択であり、日本をめぐる安全保障環境の変化と中国など周辺国からの脅威も改憲必要の一因に仕向けられるであろう。

5) 1992年2月28日から1993年9月24日まで続いたUNTAC活動には45派遣国から軍民が2万2000人参加し、犠牲者数82名、費用は16億2000万ドル掛かった。日本にも国連ボランティアと警察官、2人の犠牲者が出た。

参考文献

- 五百旗頭真(2011年)『さかのぼり日本史 戦後 経済大国の“漂流”』NHK出版。
- 五百旗頭真編(2006年)『戦後日本外交史〔新版〕』有斐閣。
- 五百旗頭真・伊藤元重・薬師寺克行(2006年)『90年代の証言 宮沢喜一 保守本流の証言』朝日新聞社。
- 井上寿一(2012年)『さかのぼり日本史 1 戦後 “経済外交の軌跡”』NHK出版。
- 北岡伸一(2010年)『グローバルプレイヤーとしての日本』NTT出版。
- 田中明彦(2007年)『アジアの中の日本』NTT出版。
- 東郷和彦(2008年)『歴史と外交』講談社。
- 宮城大蔵(2004年)『戦後アジア秩序の模索と日本』創文社。
- 森田一著/服部龍二・昇亜美子・中島琢磨編(2010年)『心の一燈: 回想の大平正義 - そ

の人と外交 - 』第一法規。

リチャード・L・アーミテージ、ジョセフ・S・
ナイ Jr、春原剛(2010年)『日米同盟 vs 中国・
北朝鮮』文藝春秋。

パトリック・M・クローニン、ダニエル・M・
クリマン(2011年5月)『『危機の同盟』から
さらなる深化へ』『外交』Vol.07。